



取締役常務執行役員 佐藤 敏明

財務担当役員 メッセージ

コロナ禍での収益構造改革により、 業績改善と財務体質の健全化を推進

2023年1月期は第8次中期経営3ヵ年計画「SHIFT UP 2023」の2年目として、国内外でアフターコロナへの動きが見込まれるなかで、当社グループも業績を回復させ、コロナ禍で痛んだ財務体質の健全化を進める重要な1年であるとの認識のもと経営にあたりました。結果として、期初はコロナ禍の影響が色濃く残ったものの、期末にかけては当初の想定以上に社会経済活動の正常化が加速し、当社グループにとっては徐々にポジティブな事業環境へと移行した1年となりました。

こうした状況下で、増加する外食需要へ適切に対応したことで、特にディストリビューター事業を中心に大幅増収を達成し、営業利益は3期振りの黒字化、更に創業来の最高益を計上できました。営業利益率は1.69%となり、当社グループにとっては約20年振りとなる高水準での着地となりました。この要因として、外部環境の好転が前提にあるものの、PB商品の拡販や利益率の高い海外事業

やフードソリューション事業の拡大による粗利率改善、コロナ禍で進めた固定費も含めた「聖域なきコスト・コントロール」の継続など、収益構造改革に踏み込んだ結果であると捉えています。

また、悪化していた財務体質の健全化については、業績改善に伴う高い営業キャッシュフローを確保できたことで、有利子負債はコロナ禍前の水準まで戻すことができました。加えて、当社では適正な資本構成をネットDEレシオ（純有利子負債／純資産）0.7～0.9倍程度としていますが、コロナ禍の2021年1月期末は1.47倍と乖離していたものを2023年1月期末は0.88倍と適正水準へと改善できました。こうした一連の指標を考慮すると、コロナ禍による業績悪化からは完全に脱却し、財務の健全性を担保しつつ、次なる成長を目指すための新たなステージに入ったと認識しています。

経営指標について

当社では重要な経営指標の一つとして ROE を掲げており、コロナ禍以前の当社の収益性においては、ROE 5.0% の達成を一つの目安としていました。一方、コロナ禍を経て企業体質を強化できたことで、2023 年 1 月期は 4.8%、2024 年 1 月期 2Q は 7.5% となり、ROE の水準においても従前とは異なる状況にあると感じています。ただし、我々としては現状の業績の継続性を冷静に見極めたうえで、2024 年春に発表予定の第 9 次中期経営計画において、ROE を含む資本コストを意識した経営指標を明示させていただきまます。経営指標達成のための戦略を明確にし、その進捗を取締役会で検証、場合により軌道修正をすることで、更なる成長を実現したいと考えています。

非財務資本や ESG 経営に向けた取り組み

人的資本や知的資本といった非財務資本や、ESG に沿った取り組み目標を企業価値として定量評価することはチャレンジングな領域です。一方、当社の経営理念「食を通して社会に貢献する」を真に実現し、環境変動の激しい時代のなかで永続的に企業価値を向上させていくためには、非常に重要な取り組みであると認識しております。今後の開示の拡充ならびに説得力のある目標を設定するうえで、例えばカーボンニュートラルに向けた CO2 排出量削減などの社会課題に向けて、卸売業である当社グループの取り組みがサステナブルな社会づくりにどのように貢献できるかを具体的に示していくことが必要と考えています。また、当社においては人的資本が中心となるであろう非財務資本についても、現状を正確に捉え、あるべき姿に向けた具体的な道筋をできる限り早期にお示ししたいと考えています。

情報開示の充実と株式市場との対話促進

当社では経営方針の一つとして、「適時情報開示」を謳っており、私は財務担当役員の立場から、株主や投資家の皆様の投資判断においてリスク要因を正しく認識いただく一助になるとの考えのもと、従前から財務および非財務に関する情報を積極的に開示しており、今後更に充実させていきたいと考えています。

こうした取り組みの成果もあり、特に近年は投資家の皆様との対話の機会も増加傾向であり、私もこうした対話の場に数多く参加させていただいております。今後も株式市場との積極的な対話を通し、ステークホルダーの皆様の期待に応えるべく経営にあたってまいります。

株主配当について

当社は既述の通り、ネット DE レシオが 0.7 ~ 0.9 倍程度を安定的な事業活動を継続する上での適正な資本構成と定め、こうした状況下において、中期的に配当性向 40% 程度を維持する方針のもとで安定配当を実施しています。

コロナ禍による業績悪化の局面においては、2020 年度は無配、2021 年度は年間配当 5 円と株主の皆様にはご迷惑をおかけしましたが、2022 年度は業績の回復に伴い、年間配当 35 円まで引き上げることができました。2023 年度の配当金においては、更なる業績向上を想定しており、中間 35 円・期末 35 円（予想）、年間 70 円（予想）と一株あたりの配当金としては上場来最高を予定しております。

引き続き財務基盤の健全化を計りつつ、将来の成長投資も勘案しながら、株主の皆様のご期待に応える事業運営を進めてまいり所存です。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。